

令和 6 年 5 月 28 日現在

機関番号：32414

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02301

研究課題名（和文）区市町村高次脳機能障害者支援促進事業の効果とデータベース運用による効果測定

研究課題名（英文）The effect of the support municipalities promotion project for people with cognitive impairments acquired brain injuries

研究代表者

會田 玉美（AIDA, Tamami）

目白大学・保健医療学部・教授

研究者番号：60406569

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は高次脳機能障害者支援普及事業の現況を明らかにし、高次脳機能障害者支援普及事業の質的な成果指標を検討した。その結果を踏まえ、共有ファイルを用いた高次脳機能障害者支援のWEB会議チーム（以下、高次脳機能障害クラウドコミュニティ）の実践を検討した。高次脳機能障害者の社会参加を促進させるには自治体ごとの相談件数の増加が重要であり、高次脳機能障害者支援普及事業の質的成果は「重層的連携」「社会参加の達成」「相談支援の結果」の3因子であった。多職種参加によるクラウドコミュニティの実践では、高次脳機能障害者の自覚不足と社会保障制度を横断した支援の複雑さが目標達成の阻害要因であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高次脳機能障害者支援普及事業の取り組みには支援機関ごとのばらつきが大きかった。高次脳機能障害者の社会参加の促進には相談件数の増加が重要と考えられた。そして高次脳機能障害者支援普及事業の質的成果は「重層的連携」「社会参加の達成」「相談支援の結果」の3因子であり、今後は量的・質的両面で成果を検討する必要がある。多職種参加によるクラウドコミュニティの実践は、高次脳機能障害者の自覚不足と社会保障制度を横断した支援の複雑さが目標達成の阻害要因であった。今後は、高次脳機能障害と社会保障制度の理解促進のために高次脳機能障害者支援普及事業を継続し、クラウドコミュニティのリンクを設定、周知に努めることが必要である。

研究成果の概要（英文）：The study clarified the status of the dissemination project for the support of People With Cognitive Impairments Acquired Brain Injury (PWCIABI) and examined the qualitative outcome indicators of the dissemination project for the support of PWCIABI. Based on the results, the practice of web conferencing of support for PWCIABI using shared files (hereafter referred to as PWCIABI Cloud Community) was examined. An increase in the number of consultations is important to promote the social participation of PWCIABI, and the three qualitative outcomes of the project for the dissemination of support for PWCIABI were the factors of 'multilayered cooperation', 'achievement of social participation' and 'results of consultation support'. In the practice of multidisciplinary Cloud Communities, the lack of awareness of cognitive impairments and the complexity of support across the social security system were assignments to achieving social participation.

研究分野：社会福祉学

キーワード：高次脳機能障害 地域リハビリテーション リハビリテーション連携

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

平成 25 年より高次脳機能障害者の支援拠点機関および支援コーディネーターの配置など、高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援が開始されて 6 年を経過し、一定の効果があげられている¹⁾。しかし、区市町村高次脳機能障害者支援促進事業の行う事業のどの取り組みが効果的であるか、またどのような効果がどの程度得られているのかは明確になっていない。

区市町村高次脳機能障害者支援促進事業の効果研究は、国立障害者リハビリテーションセンターの報告書を基に、モデル事業実施地区とそれ以外の地区の 10 万人当たりの相談件数の比較からモデル事業の役割は到達したとする論文²⁾以外はみられていない。本研究の目的は、区市町村高次脳機能障害者支援促進事業における高次脳機能障害者の社会参加促進の効果指標を明らかにし、データベースを作成してその効果を検討することである。当面は板橋区の高次脳機能障害者支援促進事業への効果を明らかにすることができ、効果的な促進事業の経営を可能にする。それは高次脳機能障害者の社会参加の促進につながる。

2. 研究の目的

本研究では、高次脳機能障害者支援普及事業の現況を明らかにし、高次脳機能障害者支援普及事業の質的な成果指標を検討することを目的とする。本研究の結果より、高次脳機能障害者支援普及事業の現況が明らかになり、障害者就労の達成数や障害者就労継続支援事業サービス開始の数に代表される量的な成果に加え、質的な成果を明らかにすることにより、連携や支援のネットワーク形成を促進することにつながると考えられる。本研究は下記 2 段階構成である。(1) 高次脳機能障害者支援普及事業の現況を明らかにし、高次脳機能障害者支援普及事業の質的な成果指標を検討する。

(2) 高次脳機能障害者支援普及事業の質的な指標を踏まえてクラウド上で情報を共有することを利用した、多職種による高次脳機能障害者支援の WEB 会議(以下、クラウドコミュニティ)の効果を検討する。なお、当初ではデータベースソフトを使用する計画であったが、ICT の進歩と個人情報の保護の現状に合わせ、クラウド(Google drive)を用いた共有ファイルに変更した。

本研究は目白大学医学系倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号:20 医-003)。

3. 研究の方法

(1) 高次脳機能障害者支援普及事業の現況と質的成果指標を検討する

対象は国立障害者リハビリテーションセンターホームページ高次脳機能障害情報・支援センターに記載の拠点機関³⁾119 か所である。質問項目は回答者の属性(年代、性別、職種、施設の種類の種類、職種の経験、高次脳機能障害者の支援経験)、その市区町村における高次脳機能障害者支援普及事業の実施状況(高次脳機能障害者支援関係者連絡会、講演会や研修、障害当事者及び家族会の事業の年間実施回数、相談件数の 2019 年度における実績の回答を求めた。そして相談支援の結果および高次脳機能障害者支援普及事業の質的成果は 4 件法(4: そう思う、3: 少し思う、2: あまり思わない、1: 思わない)で回答を求めた。高次脳機能障害者支援の連携の質的成果に関する質問項目は、本邦では北上ら⁴⁾の先行研究以外には見られなかったため、北上らの高次脳機能障害者の就労支援で解決すべき課題に関する予備的研究の質問項目を参考に筆者らが作成した。2020 年 11 月、全国 119 か所の拠点機関の窓口に質問紙を郵送し、返送を求めた。調査期間は約 1 カ月であった。

分析方法は回答者の属性、高次脳機能障害者支援普及事業の取り組み状況には単純集計、年間相談件数と取り組みの相関分析、高次脳機能障害者支援普及事業の質的成果に関しては因子分析を用いた。因子分析は最尤法、バリマックス回転を用い、因子負荷量は 0.45 以上として解釈可能性を考慮して因子数を決定した。尺度の内的整合性にはクロンバック α を用いた。本研究の統計解析には IBM SPSS Statistics26 を使用し、有意確率 $p < 0.05$ にて検定をおこなった。研究対象者には本研究の目的と意義を書面にて説明し、同封した返信用封筒にて回答を返送した場合は研究協力に同意したものとみなした。

(2) 高次脳機能障害クラウドコミュニティの効果

高次脳機能障害者支援普及事業の現況調査を踏まえ、多職種が連携を 1 度で行えるようにクラウドコミュニティによる相談を試行し、その効果を検討した。地域のサービス提供者約 150 名に 3 ヶ月ごとに Google フォームを送信し、クラウドコミュニティの個別相談への招待と相談内容を入力してもらい、クラウドコミュニティを実施した。相談員は、医療関係者、障害福祉関係者、家族会のメンバーの 6 名であった。実施期間は 2022 年 12 月から 2023 年 9 月までであった。

4. 研究成果

(1) 高次脳機能障害者支援普及事業の現況と質的成果指標に関する調査結果

59 か所より回答が得られ、回収率は 51.3%であった。回答者は社会福祉士(19 名)、保健師(11 名)、作業療法士(9 名)、精神保健福祉士(8 名)の順であった。回答者の年代は 50 代が

最も多く 16 名、40 代 15 名、30 代 15 名と続き、職種としての経験年数は 27 名が 10 年～19 年、4 年未満が 13 名であったが、高次脳機能障害の支援経験は 5 年未満が 28 名であり、次に 10 年～19 年が 15 名、5～9 年が 13 名であった（表 1）。

高次脳機能障害支援普及事業として 2019 年度に行った取り組みは、講演会は年 1 回開催、年 2 回開催、年 10 回以上開催はそれぞれ 9 件であり、年 3 回 6 件、年 4 回 5 件、全く行っていないという回答も 5 件みられた。事例検討会は年 1 回の開催が 16 件と最も多く、全く行っていないという回答が 13 件と次に多かった。支援者連絡会は年一回の開催が 19 件と最も多く、次に全く行われていないという回答が 11 件であった。高次脳機能障害者・家族会は年間 10 回以上行われているところが 17 件で最も多かったが、次に一度も行われていないが 11 件、年間 6 回開催が 10 件と続いた。相談内容は IADL、家族関係、復職、就職、障害福祉サービス・介護

保険サービスの利用のすべてにほぼ全員がそう思う（平均値 3.53～3.85、中央値 4）と回答しており、相談支援の結果は制度の外にあたる介護サービスとボランティアやサークルなどのインフォーマルサービス以外の障害福祉サービス、就労系サービス、医療、連携の項目にそう思うと回答（平均値 3.36～3.80、中央値 4）していた（表 2）。年間相談件数は平均値 667.39、中央値 300、最頻値 3、最小値が 0～最大値 4000

でありばらつきが非常に大きかった。年間相談件数と講演会開催回数（ $r=0.69$ ）事例検討会開催回数（ $r=0.42$ ）、支援者連絡会開催回数（ $r=0.56$ ）、高次脳機能障害者・家族会の年間回数（ $r=0.50$ ）にはそれぞれ相関がみられ、年間相談件数と就労サービスの開始（ $r=0.77$ ）、福祉サービスの開始（ $r=0.77$ ）、復職・就職した人数（ $r=0.80$ ）には強い相関がみられた。就労系サービスの開始人数と就職した人数（ $r=0.88$ ）にも強い相関がみられた。

次に、高次脳機能障害者支援普及事業の質的な成果とは何かについての因子分析の結果、3 因子が抽出された。第 1 因子は医療との連携、障害福祉サービス事業所間の連携、自治体との連携、個別の支援者間の連携、高次脳機能障害者と家族の満足度の 5 つの質問項目からかな

項目	項目の範囲・種類, 度数 (%)	
年代	20～29歳	10名 (16.9)
	30～39歳	15名 (25.4)
	40～49歳	15名 (25.4)
	50～59歳	16名 (27.1)
	60歳～	3名 (5.1)
性別	男性	17名 (28.8)
	女性	41名 (69.5)
	無回答	1名 (1.7)
職種	社会福祉士	19名 (32.2)
	精神保健福祉士	8名 (13.6)
	看護師	2名 (3.4)
	保健師	11名 (18.6)
	作業療法士	9名 (15.3)
	言語聴覚士	1名 (1.7)
	理学療法士	1名 (1.7)
施設(事業所)の種類	障害福祉サービス事業所	12名 (20.3)
	病院	25名 (42.4)
	その他	21名 (35.6)
	無回答	1名 (1.7)
職種の経験年数	～4年	13名 (22.0)
	5～9年	5名 (8.5)
	10～19年	27名 (45.8)
	20～29年	6名 (10.2)
	30年～	7名 (11.9)
	無回答	1名 (1.7)
高次脳機能障害者の支援経験年数	～4年	28名 (47.5)
	5～9年	13名 (22.0)
	10～19年	15名 (25.4)
	20～29年	2名 (3.4)
	無回答	1名 (1.7)

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

表2 高次脳機能障害普及支援事業の質的効果指標 因子分析

	因子1 重層的支援	因子2 社会参加 の達成	因子3 相談支援 の結果
医療との連携	0.865	0.144	0.266
障害福祉サービス事業所間の連携	0.717	0.483	-0.075
自治体との連携	0.890	0.157	0.061
個別の支援者間の連携	0.865	0.302	0.020
高次脳機能障害者と家族の満足度	0.822	0.223	0.154
障害福祉サービスへの連携	0.192	0.902	0.204
復職・就職など社会参加	0.310	0.758	0.077
家族会やサークルなどへの参加	0.159	0.601	0.247
相談支援結果の内訳	0.020	0.206	0.978
除外:計画相談への連携	0.290	0.239	0.350

因子抽出法: 最尤法, 回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法
因子負荷量0.45以下を除外

り、「重層的連携」と命名した。第 2 因子は、障害福祉サービスへの連携件数の推移、復職・就職などの件数の推移、家族会やサークルなどへの社会参加の件数の推移の 3 つの質問項目からなり、「社会参加の達成」因子と名付けた。第 3 因子は相談支援結果の内訳の推移の項目から構成されており、「相談支援の結果」の因子と命名された(表 2)。質問項目の計画相談件数の推移は因子負荷量が 0.45 に満たなかったため、削除した。尺度の内的整合性はクロンバック $\alpha = 0.765$ であった。

(2) 高次脳機能障害者支援普及事業の現況と質的成果指標に関する考察

回答者は医療福祉の専門職であり、かつ相談業務を専門とする社会福祉士、精神保健福祉士が 27 名であり、保健師、作業療法士と続いた。市区町村における高次脳機能障害支援普及事業にリハビリテーション職種として作業療法士が参画していることの一つがうかがわれた。そして回答者はベテランの職員であったが、高次脳機能障害者の支援経験は長くはなかった。しかし、高次脳機能障害の公的支援は 2013 年より開始したため、高次脳機能障害の支援期間は短い。他領域での経験が豊富な職員が充当されていることが予測された。今橋らは⁵⁾、高次脳機能障害に対応できる事業所を増やすためには、支援実績のない事業所と共に解決事例を積み上げ、相談支援専門員のスキルを高めることが必要と報告している。拠点機関の職員配置は高次脳機能障害支援経験のある職員の充当や職員のスキルを向上させる必要がある。白山ら⁶⁾の研究では拠点機関における人口 10 万人当たりの年平均相談件数を示し、高次脳機能障害者の相談支援体制の均霑化の進展を示唆している。しかし、本研究では高次脳機能障害支援普及事業の取り組み状況は、講演会は年 1 回と年 2 回が最も多く、0 回という区市町村もみられている。各事業所における地域の人口が相談件数のばらつきに影響していた可能性も否定できないが、支援者連絡会、事例検討会は年間開催回数が多い自治体と少ない自治体で 2 極化する傾向がみられ、拠点機関の年間相談件数のばらつきが非常に大きかった。また、講演会、支援者連絡会および事例検討会の年間回数には強い相関が認められ、高次脳機能障害支援普及事業が活発に行われている拠点機関はすべての高次脳機能障害支援普及のとりくみを活発に実施していることがうかがわれた。年間相談件数と講演会開催回数、事例検討会開催回数、支援者連絡会開催回数、そして高次脳機能障害者・家族会の年間回数にはそれぞれ中等度以上の相関がみられ、市区町村における高次脳機能障害支援普及事業は相談件数の増加に有効に作用している可能性が高い。高次脳機能障害支援普及事業の活発な取り組みを行う市区町村を増やすことが高次脳機能障害者の相談支援体制の更なる均霑化に役立つと考えられる。また拠点機関の年間相談件数と就労した人数には強い相関がみられ、相談の件数の増加が社会参加の促進につながっていた。したがって、社会参加を促進するためには市区町村における高次脳機能障害支援普及事業などの取り組みを拠点機関の相談につなげることが重要と考えられる。医療専門職だけでなく、ケアマネジャー、民生委員、そして行政職員の高次脳機能障害に対する認知度を向上させること、高次脳機能障害相談窓口の周知を継続する必要がある。

高次脳機能障害支援普及事業の質的成果を因子分析により求めた結果、高次脳機能障害支援普及事業の質的成果である高次脳機能障害支援普及事業の質的成果の 3 因子「重層的連携」「社会参加の達成」「相談支援の結果」は、一般就労に就いた人数、障害者就労継続支援 A 型および B 型事業所への通所数などの高次脳機能障害者支援普及事業の量的成果をより促進する要因になると考えられる。まず、第 1 因子の「重層的連携」は、高次脳機能障害者は年齢の幅が広く、社会参加の障害であるため生活の困難さが分かりにくいこと、地域での支援は医療、介護、障害福祉、就労支援、生活保護などすべての制度にわたるが、各制度の基準に合致せず、支援が受けられなかったり、家族で孤立したり、ボランティアを使わずに得ないなど様々な支援を必要としてきた。これらが第 1 因子の「重層的連携」に反映していると考えられる。地域における制度を超えた連携体制が成果としてあげられたと考えられる。厚生労働省は 2021 年 4 月に社会福祉法を改正し、重層的支援体制整備事業⁷⁾を開始した。障害属性を問わない、困窮者に対する生活支援および経済支援、社会参加支援が進むことを期待したい。第 2 因子の「社会参加の達成」は、基礎的な日常生活動作は自立しているが、IADL に障害がある高次脳機能障害者は、社会参加の障害が主たる障害であることを反映していると考えられる。高次脳機能障害者の青年期で最も多い主訴は、就労や就学などのステップアップであると報告されており⁸⁾、特に青年期の当事者は社会参加に向けた支援を求めている。また、記憶障害、注意障害、遂行機能障害、社会的行動障害などにより社会参加が妨げられ、うつや引きこもり、アルコール依存などの二次的障害を生じることもある。そのため、家族だけで孤立せず、何らかのフォーマル、インフォーマルな交流に参加することが地域生活を継続するための重要な促進因子である。第 3 因子の「相談支援の結果」は、相談支援は長期にわたり、すべてが一般就労等に結びつかなくても、障害福祉サービスの日中活動や就労継続支援 B 型事業所、当事者・家族会など何らかのコミュニティへの参加などの相談支援の結果の推移に着目することが重要と考えられる。その過程で豊かな人間関係や安定した生活習慣を身につけることにより、社会参加への道が開かれると考えられる。

対象とした拠点機関は 2023 年 8 月時点では 5 施設増加しており、2020 年の調査時と比較して高次脳機能障害支援普及事業の進展が見られている可能性がある。また、年間相談件数、高次脳機能障害支援普及事業の実施件数に拠点機関ごとのばらつきが大きかったが、人口分布を検討していないため、統計的な数値の意味付けに乏しい可能性がある。そして、回収率は 51.3% であったため、全国の高次脳機能障害支援普及事業の取り組みを正確に表しているとい

いきれない。今後は高次脳機能障害支援普及事業の取り組みの質的指標を用いて、成果を量的にも質的にも両面から明らかし、高次脳機能障害支援普及事業を充実させる必要がある。

(2) 高次脳機能障害クラウドコミュニティの効果

クラウドコミュニティの依頼は3件あり、相談者はケアマネジャー2名、医療ソーシャルワーカー1名であった。3件ともケースの年齢は40～65歳で、2件は脳血管障害、1件は外傷性脳損傷であった。ケース1は就労、ケース2は一人暮らし、ケース3は施設入所を目標に支援に関する情報を求めている。いずれのケースも、高次脳機能障害の自己認識の困難さと縦割りに存在する社会保障制度（医療、介護、障害、生活困窮）を横断する支援の複雑さが社会参加の阻害要因になっていた。相談の結果、ケース1には就労支援プロセスを紹介し、ケース2には障害の理解を促すための当事者会や家族会への参加、金銭管理、一人暮らしの家計支援先の紹介、ケース3には福祉ケースワーカーとの連携や転院可能な施設の情報を提供した。

(3) 高次脳機能障害クラウドコミュニティに関する考察

高次脳機能障害者が他領域にわたる相談を必要とするとき、現行では複数の機関においてそれぞれの領域の相談を受ける必要があったが、クラウドコミュニティの新規性は多機関多職種がクラウドを通して情報を共有し、一堂にWEB相談にあたることのできる。その点がクラウドコミュニティの新規性であると考えられる。複数の制度にわたる支援を支援者が一堂に会することにより、社会参加達成までの時間を短縮できると考えられる。そのためにはファイル共有システムのリスクマネジメントも必要である。

基礎的自治体単位で高次脳機能障害者一人一人の状況に合わせ、複数の制度のサービスを提供できる柔軟な対応を可能にする必要がある。相談が就労などの社会参加達成に明確な相関があるため、社会参加を進めるためには高次脳機能障害に気づいた窓口職員が高次脳機能障害の相談窓口へつなぐことを徹底する必要はある。また、重層的な支援を行うために、支援者は高次脳機能障害の症状、介護保険サービス、障害福祉サービス、年金および生活扶助、意思決定支援などの基礎知識の基本的な情報を把握することが必要である。なお、クラウドコミュニティの周知は地域のサービス提供者を対象に送信しており、その中には家族会も含まれているが、地域在住の高次脳機能障害当事者には周知されなかった可能性が高い。

(3) 本研究の結論

高次脳機能障害支援普及事業の取り組みには支援機関ごとのばらつきが大きく、取り組みの活発さにおいて2極化の傾向にあった。支援普及事業の取り組みは高次脳機能障害者の社会参加を促進させるために有効であり、相談支援の件数の増加が社会参加の促進のために重要と考えられた。そして高次脳機能障害支援普及事業の質的成果は「重層的連携」「社会参加の達成」「相談支援の結果」の3因子であり、今後は量的・質的両面で成果を判断する必要がある。

高次脳機能障害クラウドコミュニティへの相談は、高次脳機能障害に対する自覚不足と社会保障制度（医療・介護・障害・生活困窮）を横断した支援の複雑さが社会参加への阻害要因であった。クラウドコミュニティの新規性は他機関多職種がクラウドを通して情報を共有し、一堂にWEB相談にあたることにあった。高次脳機能障害と社会保障制度の理解促進を促進、アクセス容易なリンクを設定し、多機関多職種同時参加の相談体であるクラウドコミュニティを継続、周知することが必要と考えられる。

本論文はJSPSKAKENHIの資金援助にて実施され、開示すべき利益相反はない。

<引用文献>

- 1.長谷川恒雄、阿部鏡太郎、岸田興治、沓沢尚之、佐藤捷他：失語症全国実態調査報告。音声言語医学20(2)、160-172(1979)
- 2.高次脳機能障害全国実態調査委員会：高次脳機能障害全国実態調査報告。高次脳機能研究36(4)、492-502(2016)
- 3.高次脳機能障害情報・支援センター：高次脳機能障害情報・支援センター高次脳機能障害相談窓口、国立障害者リハビリテーションセンターホームページ、http://www.rehab.go.jp/brain_fukyu/soudan/（閲覧日2020年4月1日）
- 4.北上守俊、八重田淳：高次脳機能障害者の就労支援に求められるコンピテンシーと職種間差異について。職業リハビリテーション28(1)、2-11(2014)
- 5.今橋久美子、立石博章、小西川梨紗、宮川和彦、コワリック優華他：指定特定相談支援事業所および指定障害児相談支援事業所における高次脳機能障害者・児への支援状況調査。高次脳機能研究41(4)、55-60(2021)
- 6.白山靖彦、中島八十一：高次脳機能障害者に対する相談支援体制の概況報告。高次脳機能研究32(4)、59-63(2012)
- 7.厚生労働省：改正社会福祉法における重層的支援体制整備事業の創設について。厚生労働省ホームページ 重層的支援体制整備事業について
<https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/jigyuu/>（閲覧日2023年9月19日）
- 8.後藤貴浩：地域で生活する高次脳機能障害者の相談主訴調査。高次脳機能研究39(1)、36-42(2019)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 金野達也, 會田玉美	4. 巻 43
2. 論文標題 回復期リハビリテーション病棟における手段的日常生活活動 (IADL) 練習の実態調査	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 作業療法	6. 最初と最後の頁 203-212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 會田玉美, 館岡周平	4. 巻 17
2. 論文標題 高次脳機能障害者支援普及事業の実施状況と質的成果指標の探索	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 目白大学健康科学研究	6. 最初と最後の頁 85-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tamami Aida	4. 巻 37:sup1
2. 論文標題 Effects of support dissemination projects for people with cognitive impairment after acquired brain injury, and exploration of qualitative efficacy indicators 14th World Congress of Brain Injury	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Brain Injury (14th World Congress of Brain Injury)	6. 最初と最後の頁 5-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/02699052.2023.2247822	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岩崎 純平 , 山田 孝 , 中村 哲也 , 會田 玉美	4. 巻 26
2. 論文標題 回復期リハビリテーション病棟における作業療法クライアントの作業に抱く価値に関する文献検討	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 作業行動研究	6. 最初と最後の頁 198-207
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田孝、篠原和也、會田玉美、小林法一	4. 巻 26
2. 論文標題 認知症高齢者における「生活行為の障害に対応した支援プログラム」の効果：～ランダム化比較試験～	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 作業行動研究	6. 最初と最後の頁 188-197
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tamami Aida	4. 巻 July
2. 論文標題 Effect of VR for education to promote the social participation of people with cognitive disorders caused by acquired brain injuries	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Impact	6. 最初と最後の頁 54-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.21820/23987073.2021.6.54	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 廣瀬里穂、會田玉美	4. 巻 15巻2号
2. 論文標題 英国の神経疾患病院で行われている音楽療法, パーチャルリアリティを見学して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域リハビリテーション	6. 最初と最後の頁 97-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11477/mf.5003201178	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 廣瀬里穂、會田玉美	4. 巻 14
2. 論文標題 急性期病院から自宅退院した軽度脳血管障害患者の生活行為の不自由感とその関連要因	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 目白大学健康科学研究	6. 最初と最後の頁 11-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 Tamami Aida, Shuhei Tateoka, Riho Hirose
2. 発表標題 A Scoping Review of Long-Term Prognosis of Cognitive Function in Traumatic Brain Injury (TBI)
3. 学会等名 North American Brain Injury Conference 2024 (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Tamami Aida
2. 発表標題 Effects of support dissemination projects for people with cognitive impairment after acquired brain injury, and exploration of qualitative effect indicators
3. 学会等名 International Brain Injury Congress 23th (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Tamami Aida
2. 発表標題 Educational Videos about Rehabilitation of People with Cognitive Impairments Caused by Acquired Brain Injuries during the COVID-19 Pandemic.
3. 学会等名 Hawaii International Congress on Education 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Tamami Aida
2. 発表標題 To seek indicators of the effectiveness of a project to promote support for people with cognitive impairments after acquired brain injury
3. 学会等名 World Occupational Therapy Congress 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Tamami Aida
2. 発表標題 Encouraging social participation among people with cognitive impairments
3. 学会等名 Rehabilitation International Congress 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 廣瀬里穂・會田玉美
2. 発表標題 急性期病院から在宅復帰した軽度脳血管障害患者の生活行為の不自由感と関連要因
3. 学会等名 第54回日本作業療法学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 花房謙一・會田玉美
2. 発表標題 高齢市中肺炎患者に対する多施設リハビリテーション介入状況
3. 学会等名 第54回日本作業療法学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 前嶋洋平, 會田玉美, 小林幸治
2. 発表標題 地域精神科基幹病院の作業療法士が考えるリカバリー
3. 学会等名 第54回日本作業療法学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

教育用動画：高次脳機能障がい者の医療リハビリテーション
<https://www.youtube.com/watch?v=0Ck2URpyKVQ>
教育用動画：高次脳機能障がいの障がい福祉リハビリテーション
https://www.youtube.com/watch?v=3_D735rrEQ
映像：高次脳機能障がい者の社会参加を促進するために
https://youtu.be/9RBeZ_AQuCo
映像：高次脳機能障がい者の社会参加を促進するために 英語版
<https://youtu.be/8W8Z7ZjP0ko>
作業療法学科の會田玉美教授が動画「高次脳機能障害者の社会参加を促進するために」を制作しました
<https://www.mejiro.ac.jp/univ/course/health/ot/media/20200401/>
高次脳機能障害者と家族の会「高次脳機能障がい者の社会参加を促進するために」動画完成のお知らせ
<http://kouji-kazokukai.org/bbs/20200507/934.html>
17K04242 研究成果報告書 高次脳機能障害者の社会参加を促進する教育用VTRの作成とその効果
<https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-17K04242/17K04242seika.pdf>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	山田 孝 (Yamada Takashi) (70158202)	東京保健医療専門職大学・リハビリテーション学部・教授 (32830)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------